

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
日比谷パークフロント

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
日比谷パークフロント

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	10,840,449	6,296,650
経常損失()	(千円)	273,797	663,190
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	529,357	165,168
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	493,863	114,451
純資産額	(千円)	12,149,427	10,171,151
総資産額	(千円)	26,553,651	23,150,094
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	9.70	3.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		3.22
自己資本比率	(%)	32.5	31.1

回次		第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第20期は決算期変更の経過期間となり、6ヶ月間(2018年7月1日~2018年12月31日)を対象とした変則決算となりますので、第20期第3四半期連結累計期間につきましては、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動と当社グループの主な事業の内容は、以下のとおりであります。

（主要な関係会社の異動）

当社は、本年（2019年（平成31年））1月4日付けで連結子会社である株式会社IoTスクエアの全株式を譲渡したことにより、同社は連結子会社から外れました。

当社は、本年1月31日付けで株式交換により株式会社ティエスエスリンク（以下、ティエスエスリンク）を完全子会社化いたしました。

（事業内容）

当社グループでは、当社及びティエスエスリンクが営む「コンピュータプラットフォーム事業」、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）及びBBTOWER SAN DIEGO INC.（以下、BBT SD）等を中心とする「IoT/AIソリューション事業」、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及び沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が営む「メディアソリューション事業」の3つのセグメント情報の区分で事業活動を展開しております。

当社グループのセグメントの概要は下記のとおりです。

(1) コンピュータプラットフォーム事業

当社及びティエスエスリンクが営むコンピュータプラットフォーム事業では、「データセンター」、「クラウド・ソリューション」、「データ・ソリューション」、「その他」にサービス区分し、それぞれ展開しております。各サービスの内容は次のとおりであります。

データセンター（データセンター、ネットワークプロバイダー）

データセンター用不動産（データセンタービル）を賃借し、同不動産内にデータセンター設備（通常運用時の電力供給設備、非常時バックアップ用バッテリー設備（無停電電源装置）、非常用電源設備（ガスタービン発電装置））、情報通信機器（ルータ・スイッチ類、LAN、情報通信セキュリティ機器）等を設置して、インターネット情報提供サービスを提供する事業者の保有するコンピュータ機器（サーバ）をラック内に収容すると共に、当社の情報通信機器を通じて通信事業者（キャリア等）の通信回線と接続し、以下のサービス、設備等を提供しております。

- ・スペース
- ・通信回線
- ・電力
- ・コンピュータ機器運用受託
- ・上記、各サービスの周辺設備

クラウド・ソリューション

当社内データセンターにある当社の保有するコンピュータ資源を顧客に貸し出してあります。また、当社と販売提携している他社製クラウドサービスの再販、クラウド利用に関するサービスを提供しております。

データ・ソリューション

当社が代理店権を有するストレージ製品の販売、大容量ストレージに蓄積されたデータを分析・加工するシステム構築、データ分析、加工するサービスを提供しております。

その他

当社内に設置したCloud&SDN研究所を中心に、クラウドを中心とした技術を強化するため、SDN、NFVを活用した技術、データセンター間接続の伝送技術等の研究開発を行っております。（SDN：Software Defined Networking、NFV：Network Functions Virtualization）

ティエスエスリンクは、主に情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。

(2) IoT/AIソリューション事業

AI 2、GiTV、GiTV Fund Investment,L.P.、BBT SDを中心に事業を行っております。

AI 2は、自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しており、GiTVは業務執行組合員としてGiTV Fund Investment,L.P.を組成し、同ファンドは大手企業等から出資を募り、AI関連及びIoT関連のベンチャー企業へ出資しております。

(3) メディアソリューション事業

JCCは、主に日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行い、沖縄ケーブルは、ケーブルテレビ放送事業、インターネット・固定電話サービスを行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、2018年（平成30年）12月期より決算日を6月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日）に対応する前年同四半期連結累計期間が存在しないため、対前年同四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

当社グループが属する情報サービス産業においては、インターネット利用の増大、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、IoT（モノのインターネット）の普及により、クラウド市場、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）市場等が拡大しております。

このような環境の下、事業環境の変化に対応するため、事業ポートフォリオの入れ替え等、事業基盤の整備及び強化を行いました。

具体的には、コンピュータプラットフォーム事業において、本年（2019年）1月、当社はサービス基盤拡充のため、株式交換により株式会社ティエスエスリンク（以下、ティエスエスリンク）を子会社化し、9月には新データセンターの第2期工事を完了させました。また、IoT/AIソリューション事業では、本年1月、当社は株式会社IoTスクエアの全株式を譲渡し、同社は連結子会社から外れました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

（コンピュータプラットフォーム事業）

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、大手町の新データセンターについて、本年9月に第2期工事を完了させ、新データセンター全体の設置可能ラック数は約750ラックとなりました。本年9月末時点の750ラックに対する契約率は約7割で、お客様のご利用用途はCASE^(注1)やAI用途に広がっております。新データセンターでは、より柔軟なネットワーク接続を可能にするため、株式会社アット東京とデータセンター間接続に向け準備を進める等、今後も利用価値を高めてまいります。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の規模は拡大しており、当社独自のc9サービス、セキュリティ関連のSaaS（Software as a Service）サービス等の売り上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービスの売り上げは伸長しました。また、お客様のニーズに応えるべくマルチクラウドの運用サービス（Managed Service Provider）も提供してまいります。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案することにより、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売は堅調に推移し、大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品の販売も堅調に推移しました。

その他では、ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っており、独自製品である「パイレーツ・バスター®」、「コプリガード®」等の売り上げは堅調に推移しました。また、情報セキュリティサービスとして提供しているPCデータのクラウドバックアップサービスの売り上げも堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は6,269百万円となり、営業損益は新データセンターの固定費負担等により505百万円の損失となりました。

(IoT/AIソリューション事業)

IoT/AIソリューション事業では、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）等を中心に事業を展開しました。

AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務をはじめ、業務の自動化・効率化・高度化を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しております。企業内外の問合わせ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA」、会話文から書籍まで様々な文章を要約・分類する「QuickSummary」等の自社ソリューションについて、セミナー開催や展示会出展を通じた顧客獲得活動に加え、Slerやソフトウェアベンダーによる代理店販売の拡大にも取り組んでおります。

GiTVが組成したファンドであるGiTV Fund Investment,L.P.は、AIやIoT関連のベンチャー企業に投資を実行しております。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は266百万円となり、営業損益は事業拡大に伴う採用費や人件費等の増加により161百万円の損失となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業は、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及びその子会社である沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が行っております。

日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行うJCCは、デジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」、ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」をはじめ多様なサービスを提供しております。加えて、北海道情報通信基盤利用促進協議会の参加5自治体に対し、緊急情報や地域情報を操作しやすい受話器一体型端末等で提供するIP告知システムのサービスを本年4月より開始しました。凸版印刷株式会社、JCC、当社の3社で超高精細・高品質の風景映像等、ヒーリング効果が期待される4K映像を家庭用4K対応テレビ向けに配信するサービスの提供を目指し実証実験を行っております。また、JCCにおいては、4K8K放送で新たに採用されたCAS^(注2)方式となる「ACAS」に対応したデジタル多チャンネル配信プラットフォームの構築を完了しました。今後も次世代高精細放送の普及促進並びにサービスの機能拡充を図ってまいります。

沖縄ケーブルは、本年4月より超高画質・超高精細な4K衛星放送サービス、24時間いつでも地域の防災・防犯情報が見られるデータ放送等の新サービスを開始し、8月からは日テレ系7番組の区域外再放送を開始しました。今後もJCCと連携を図りながら沖縄地域に有用なサービスの提供に取り組み、地域の発展とケーブルテレビ加入者数の増加に努めてまいります。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は4,305百万円となり、営業利益は設備更新費用の計上時期が第4四半期以降にずれ込んだこと等もあり411百万円となりました。

以上の活動により、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,840百万円、営業損失は250百万円、経常損失は273百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は529百万円となりました。

(注1)：CASEとは、C=「Connected：コネクティッド化」、A=「Autonomous：自動運転化」、
S=「Shared/Service：シェアサービス化」、E=「Electric：電動化」の頭文字を取った造語。

(注2)：CASは限定受信方式を意味する「CONDITIONAL ACCESS SYSTEM」の略語。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による現金及び預金の増加、新データセンター第2期工事関連の有形固定資産の増加、子会社におけるソフトウェア仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,403百万円増加し26,553百万円となりました。

負債合計は、主に新データセンター第2期工事関連の未払金や資産除去債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,425百万円増加し14,404百万円となりました。

純資産合計は、株式会社ティエスエスリンクを完全子会社とする株式交換に伴う自己株式の減少及び資本剰余金の増加、第三者割当増資や新株予約権の行使に伴う株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,978百万円増加し12,149百万円となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、昨年（2018年）3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、

本年（2019年）9月末における借入残高は40億円です。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）時代が進展する中、これらのビジネス領域を成長機会と捉え、自然言語解析技術をはじめとするAI技術を活用したAIサービス等の新規事業を創出、育成してまいりました。新規事業の創出、育成には資金、時間等を要しますが、当社グループが培った事業基盤、知見、専門性を活用し、必要な技術を開発しながら基盤整備や実証実験等を行っております。今後は、新規事業を早期に立ち上げるための体制の強化が急務であります。

当社の主力事業であるデータセンターについては、新データセンターの開設を機に新規顧客獲得に向けた受注活動を行うとともに、既存顧客との関係強化による取引拡大にも努め、データセンター企業の先駆者として、競争に勝ち残るためにも、多様化する顧客ニーズに対応したデータセンターサービスを今後も提供してまいります。クラウド・ソリューション、データ・ソリューション等のサービスについても、サービスラインアップの拡充、サービス品質の維持・向上等により、顧客ニーズに対応してまいります。また、新たに当社グループに加わった子会社等とは、早期にシナジー効果を発揮できるように連携を深めてまいります。

なお、企業価値を向上させる取組みとして、コンプライアンスを始めとする社員教育の充実を通じて組織力を強化すると共に、内部統制システムの構築及び運用にも更に力を入れ、企業の社会的責任を果たすべく取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は88百万円であり、主にコンピュータプラットフォームセグメントに係るものであります。

コンピュータプラットフォームセグメントでは、当社内に設置したCloud&SDN研究所において、SDN（Software Defined Networking）技術を応用したInternet eXchange（IX）の研究及び実証実験を進め、IXとクラウド間を相互接続するサービスを提供するとともに、更なる高度化にも取り組んでおります。仮想化技術については、ネットワーク機能を汎用サーバ上で実現するNFV（Network Functions Virtualization）の検証を進め、また、データセンター間接続の伝送技術については、実施に向け準備を進めております。加えて、ホワイトボックススイッチとネットワークOSの技術、DDoS（Distributed Denial of Service Attack）対策技術、コンテナ技術等にも着目し、研究を進めております。なお、株式会社ティエスエスリンクでは情報漏洩対策ソフトの開発を行っていません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達 方法	完了年月
提出会社	新大手町サイト (東京都千代田区)	コンピュータプラットフォーム事業	データセンター建築設備、空調・電気設備等（第2期工事）	2,012,385	株式発行による 資金調達	2019年9月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業に必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。資金調達については、自己資金、金融機関からの借入のほか、新データセンター第2期工事の資金需要に対応するため、株式の発行により資金を調達しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、「経営上の重要な契約等」の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,025,500	60,025,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	60,025,500	60,025,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第3四半期会計期間 (2019年7月1日から2019年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	26,869
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,686,900
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	214.78
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	580
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	65,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	6,500,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	222.30
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	1,453

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	2,686,900	60,025,500	290,295	3,322,420	290,295	3,305,708

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,013,400	570,134	
単元未満株式	普通株式 11,800		
発行済株式総数	57,338,600		
総株主の議決権		570,134	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンド タワー	東京都千代田区内幸町二 丁目1番6号日比谷パー クフロント	313,400		313,400	0.54%
計		313,400		313,400	0.54%

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、2018年12月期より、決算期を6月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は2018年7月1日から2018年12月31日までの6ヶ月決算となっており、前第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間の記載はしていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,250,975	7,986,414
受取手形及び売掛金	1,717,958	1,968,112
有価証券	221,964	-
商品及び製品	282,482	188,357
その他	744,718	658,245
貸倒引当金	15,393	9,329
流動資産合計	10,202,704	10,791,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,685,131	6,390,824
機械及び装置(純額)	1,341,451	1,562,449
工具、器具及び備品(純額)	277,858	330,481
リース資産(純額)	286,306	43,033
建設仮勘定	50,558	362,937
その他(純額)	1,927	3,056
有形固定資産合計	6,643,234	8,692,783
無形固定資産		
のれん	663,584	617,547
顧客関連資産	1,221,000	1,168,945
その他	739,730	1,315,432
無形固定資産合計	2,624,314	3,101,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,822,665	2,232,260
その他	1,857,175	1,742,164
貸倒引当金	-	7,283
投資その他の資産合計	3,679,840	3,967,141
固定資産合計	12,947,389	15,761,850
資産合計	23,150,094	26,553,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	607,429	739,312
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,331,952	1,211,816
未払法人税等	45,143	66,203
賞与引当金	46,979	69,806
関係会社株式売却損失引当金	14,508	-
資産除去債務	133,965	-
その他	1,404,813	3,005,353
流動負債合計	4,084,791	5,592,491
固定負債		
長期借入金	6,339,164	6,227,774
役員退職慰労引当金	24,726	25,605
退職給付に係る負債	244,442	274,277
資産除去債務	1,537,157	1,702,255
その他	748,660	581,820
固定負債合計	8,894,151	8,811,732
負債合計	12,978,943	14,404,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,404,404	3,322,420
資本剰余金	2,841,553	3,809,480
利益剰余金	2,247,960	1,610,222
自己株式	259,690	87,661
株主資本合計	7,234,229	8,654,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,313	8,768
為替換算調整勘定	19,830	25,114
その他の包括利益累計額合計	23,144	33,883
非支配株主持分	2,960,066	3,528,848
純資産合計	10,171,151	12,149,427
負債純資産合計	23,150,094	26,553,651

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,840,449
売上原価	8,252,101
売上総利益	2,588,348
販売費及び一般管理費	2,838,521
営業損失()	250,173
営業外収益	
受取利息	4,691
受取配当金	18,136
業務受託手数料	12,600
その他	21,822
営業外収益合計	57,251
営業外費用	
支払利息	52,046
持分法による投資損失	8
その他	28,820
営業外費用合計	80,875
経常損失()	273,797
特別損失	
段階取得に係る差損	3,785
投資有価証券評価損	31,315
リース債務解約損	32,113
特別損失合計	67,214
税金等調整前四半期純損失()	341,012
法人税、住民税及び事業税	106,636
法人税等調整額	8,081
法人税等合計	114,717
四半期純損失()	455,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	73,627
親会社株主に帰属する四半期純損失()	529,357

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日
至 2019年9月30日)

四半期純損失()	455,729
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	32,849
為替換算調整勘定	5,283
その他の包括利益合計	38,133
四半期包括利益	493,863
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	541,750
非支配株主に係る四半期包括利益	47,887

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
<p>連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社IoTスクエアは、2019年1月4日に保有する全ての株式を譲渡し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、2019年1月に簡易株式交換によって発行済株式の100%を取得した株式会社ティエスエスリンクは、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

(コミット型シンジケートローン契約)

当社は株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を2018年3月26日付で締結し、2018年12月28日付で変更契約を締結しております。

変更契約締結後の財務制限条項は以下のとおりです。

2018年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、2017年6月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれが高いほうの金額以上に維持すること。

2020年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

2020年12月期第2四半期末日(2020年6月末日)における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであり、借入未実行残高はございません。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
借入金残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	726,801千円
のれんの償却額	35,627千円
顧客関連資産の償却額	67,690千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月12日 臨時取締役会	普通株式	51,355	1	2018年12月31日	2019年2月26日	利益剰余金
2019年8月9日 臨時取締役会	普通株式	57,025	1	2019年6月30日	2019年9月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月22日付で、マッコリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当により新株を発行しました。また、同日付で行使価額修正条項付第10回新株予約権を発行し、2019年4月23日から8月13日までの間の権利行使により新株を発行しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ918,015千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において、資本金が3,322,420千円、資本準備金が3,305,708千円(資本剰余金3,809,480千円の内)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム フォーム事業	IoT/AIソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,269,134	266,139	4,305,174	10,840,449	-	10,840,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,102	600	-	6,702	6,702	-
計	6,275,236	266,739	4,305,174	10,847,151	6,702	10,840,449
セグメント利益又は損失()	505,512	161,928	411,665	255,775	5,602	250,173

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額5,602千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2019年1月31日に行われた株式会社ティエスエスリンクとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

暫定的な会計処理の確定により、支配獲得日において無形固定資産及び繰延税金負債がそれぞれ171,425千円及び52,490千円ずつ増加し、その結果暫定的に算定されたのれんの金額118,934千円は全額減少しております。

2018年10月3日に行われた沖縄ケーブルネットワーク株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「メディアソリューション事業」におけるのれんの金額が減少しております。

詳細は「注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りです。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2018年(平成30年)10月3日に行われた沖縄ケーブルネットワーク(株)との企業結合において前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、主として無形固定資産である顧客関連資産に16,000千円、繰延税金負債に5,401千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は71,235千円から10,598千円減少し、60,637千円となっております。

なお、のれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産の償却期間は11年であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円70銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	529,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	529,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(注) 当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第21期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当について、2019年8月9日開催の取締役会において、2019年6月30日(日)を基準日として、同日(実質的には2019年6月28日(金))の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が保有する株式に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	57,025千円
1株当たりの金額	1円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。